

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月23日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ  
 コード番号 9640 URL <http://home.saison.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月24日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮野 隆  
 (氏名) 赤木 修

TEL 03-3988-3477

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,306	11.2	459	33.3	487	28.9	294	56.8
26年3月期第1四半期	6,570	—	344	—	377	—	187	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 336百万円 (62.0%) 26年3月期第1四半期 207百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	18.15	—
26年3月期第1四半期	11.57	—

平成26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。なお、会計方針の変更の詳細については、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第1四半期	25,152		16,400		65.1	
26年3月期	26,595		16,582		62.3	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 16,383百万円 26年3月期 16,565百万円

当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っております。詳細については、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。また、平成26年3月期の各財務数値については、会計方針の変更に伴い遡及処理を行っております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	△9.0	1,250	23.7	1,265	21.4	770	32.6	47.53
通期	31,700	△2.5	3,300	△1.1	3,310	△1.2	2,050	10.0	126.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、遡及修正後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細については、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	16,200,000 株	26年3月期	16,200,000 株
27年3月期1Q	217 株	26年3月期	217 株
27年3月期1Q	16,199,783 株	26年3月期1Q	16,199,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による景気減速が懸念されたものの、政府の景気対策等により影響は限定的な範囲に収まりつつあり、継続的な円安による輸出採算の改善、企業の設備投資意欲の向上、雇用及び所得環境の改善等により緩やかながらも回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界は、セキュリティ対策、ビッグデータ活用、政府によるマイナンバー制度の導入等、新たな需要が期待されるとともに、従来延期・縮小されていたシステム開発が景況回復を背景に堅調に推移する等、企業の情報化投資に対する姿勢は改善し、業界全体は回復傾向にあります。

このような経営環境において、当社グループは、情報処理サービス、システム開発、パッケージ販売の3分野をバランス良く展開している事業特性を活かし、各事業間のシナジーを高め、既存顧客との取引拡大、新規顧客獲得に努めております。また、クラウド型ホスティングサービスである「SAISOS(サイソス)」を中心としたデータセンタービジネスの拡大、パッケージ製品のラインナップ強化及びアジアを中心としたグローバル展開、開発ツールの活用による短納期・高品質なシステム開発の推進等に積極的に取り組み、事業基盤の拡大を図っております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は7,306百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は459百万円(同33.3%増)、経常利益は487百万円(同28.9%増)、四半期純利益は294百万円(同56.8%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

#### ①金融システム事業

売上面においては、大型システム開発案件が堅調に推移したこと、既存顧客向けのシステム運用管理及び「SAISOS」等の情報処理サービスが堅調に推移したこと等により、当第1四半期連結累計期間の金融システム事業の売上高は3,817百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

利益面においては、大型システム開発案件における障害対応及び品質向上コストの増加等により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は46百万円(同11.2%減)となりました。

#### ②流通サービスシステム事業

売上面においては、既存顧客向けの情報処理サービスが若干減少したものの、新規顧客向けのシステム開発案件が堅調に推移したこと等により、当第1四半期連結累計期間の流通サービスシステム事業の売上高は1,047百万円(同3.5%増)となりました。

利益面においては、システム開発案件の増加及び情報処理サービスの収益性向上等により営業損失額は前年同期より縮小し、当第1四半期連結累計期間は35百万円の営業損失(前年同期は57百万円の営業損失)となりました。

#### ③BPO事業

売上面においては、既存顧客に対するシステム改修等のシステム開発案件が減少したこと、給与計算システム「Bulas Payroll」及びインターネット給与明細照会サービス「Bulas Payslip Mobile」の計算人員数が減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間のBPO事業の売上高は417百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

利益面においては、売上高の減少及び品質向上活動等のコストの増加により、当第1四半期連結累計期間は128百万円の営業損失(前年同期は92百万円の営業損失)となりました。

④HULFT事業

売上面においては、当社の主力製品である「HULFT」及びその関連製品の販売が堅調に推移するとともに、中国市場向け製品である「海度（ハイドウ）」の販売が増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間のHULFT事業の売上高は1,569百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

利益面においては、収益性の高い製品販売及び保守販売が堅調に推移したこと等により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は561百万円（同9.6%増）となりました。

⑤その他

その他には㈱フェスを分類しており、売上面においては、医療機関向けシステム運営管理受託及びITIL関連事業が増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は711百万円（同9.4%増）となりました。

利益面においては、売上高の増加及び収益性の向上により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は55百万円（同53.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1,443百万円減少し25,152百万円となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金が同1,246百万円減少したこと、現金及び預金が同820百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、有価証券が同348百万円増加したこと、流動資産のその他に含まれる前払費用が同288百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は同1,262百万円減少し、8,751百万円となりました。主な減少要因は、法人税等の納付により未払法人税等が同1,008百万円減少したこと、賞与支給により賞与引当金が同533百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、前受金が同389百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同181百万円減少し、16,400百万円となりました。主な減少要因は、剰余金処分による配当財源への割当てにより利益剰余金が同404百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、四半期純利益の計上により同294百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.8ポイント増加し、65.1%となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月24日付「平成26年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が175,414千円増加し、利益剰余金が112,867千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

##### (売上計上基準の変更)

パッケージソフトウェアの保守サービス売上高について、従来、一部の保守契約は保守サービスを開始した期に契約額全額を売上高に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、保守契約期間に応じて売上高を計上する方法に変更いたしました。

これは、保守サービス売上高が堅調に伸びている中で、当第1四半期連結会計期間から新販売管理システムが本格稼働したことにより、該当する一部の保守サービスを提供する時期と売上高の計上時期との対応関係を見直した結果、取引の実態をより適切に反映できることから、期間損益計算を適正に行うために実施したものであります。これにより、全ての保守サービスは契約期間に応じて売上高を計上する方法になっております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ74,443千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は296,317千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,150,261	8,330,104
受取手形及び売掛金	4,812,665	3,565,797
有価証券	701,495	1,049,775
商品及び製品	4,082	5,167
仕掛品	111,451	294,995
原材料及び貯蔵品	13,587	13,017
繰延税金資産	684,588	684,698
その他	671,195	967,031
貸倒引当金	△284	△254
流動資産合計	16,149,042	14,910,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	638,909	677,920
減価償却累計額	△297,017	△306,989
建物及び構築物(純額)	341,892	370,931
工具、器具及び備品	2,797,307	2,833,747
減価償却累計額	△1,718,327	△1,781,935
工具、器具及び備品(純額)	1,078,979	1,051,811
リース資産	3,503,962	3,506,713
減価償却累計額	△1,878,558	△2,038,316
リース資産(純額)	1,625,403	1,468,397
建設仮勘定	41,713	49,066
有形固定資産合計	3,087,989	2,940,205
無形固定資産		
ソフトウェア	3,044,491	3,083,860
リース資産	357,911	324,392
のれん	779,579	757,942
その他	265	248
無形固定資産合計	4,182,248	4,166,444
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278,218	1,176,364
敷金	510,482	538,763
繰延税金資産	828,692	867,861
その他	563,995	557,598
貸倒引当金	△4,750	△5,526
投資その他の資産合計	3,176,638	3,135,060
固定資産合計	10,446,876	10,241,710
資産合計	26,595,919	25,152,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,329,592	1,235,784
リース債務	419,421	410,311
未払法人税等	1,207,100	198,351
前受金	2,224,886	2,614,692
賞与引当金	950,116	416,673
その他	1,409,430	1,394,582
流動負債合計	7,540,547	6,270,394
固定負債		
リース債務	715,839	616,213
退職給付に係る負債	1,564,660	1,671,565
長期末払金	48,700	48,700
資産除去債務	143,797	144,329
固定負債合計	2,472,998	2,480,807
負債合計	10,013,545	8,751,202
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,462,360	1,462,360
利益剰余金	14,208,440	13,984,595
自己株式	△217	△217
株主資本合計	17,038,271	16,814,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,716	125,426
為替換算調整勘定	12,543	11,986
退職給付に係る調整累計額	△591,917	△567,984
その他の包括利益累計額合計	△472,657	△430,571
少数株主持分	16,759	16,986
純資産合計	16,582,373	16,400,841
負債純資産合計	26,595,919	25,152,043



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,570,351	7,306,912
売上原価	5,132,141	5,641,910
売上総利益	1,438,210	1,665,002
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	746
役員報酬	83,752	68,448
従業員給料及び賞与	351,303	410,427
賞与引当金繰入額	97,397	113,441
退職給付費用	25,132	35,242
福利厚生費	91,251	95,746
減価償却費	51,829	33,650
のれん償却額	21,482	21,637
その他	371,231	425,992
販売費及び一般管理費合計	1,093,381	1,205,334
営業利益	344,829	459,667
営業外収益		
受取利息	727	957
有価証券利息	2,185	2,818
受取配当金	2,666	2,101
複合金融商品評価益	1,550	-
為替差益	-	153
補助金収入	33,343	30,972
その他	1,439	443
営業外収益合計	41,912	37,446
営業外費用		
支払利息	6,047	4,303
複合金融商品評価損	-	202
為替差損	377	-
訴訟関連費用	2,561	5,565
営業外費用合計	8,985	10,072
経常利益	377,755	487,042
特別損失		
固定資産処分損	8,802	48
特別損失合計	8,802	48
税金等調整前四半期純利益	368,953	486,993
法人税等	181,258	192,749
少数株主損益調整前四半期純利益	187,694	294,243
少数株主利益	215	226
四半期純利益	187,479	294,016

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	187,694	294,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,437	18,710
為替換算調整勘定	7,440	△557
退職給付に係る調整額	-	23,932
その他の包括利益合計	19,877	42,086
四半期包括利益	207,571	336,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,356	336,102
少数株主に係る四半期包括利益	215	226

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	金融 システム 事業	流通 サービス システム 事業	BPO 事業	HULFT 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,211,874	1,011,211	466,100	1,490,350	6,179,536	390,814	6,570,351	—	6,570,351
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	504	752	4,019	5,275	260,036	265,312	△265,312	—
計	3,211,874	1,011,715	466,852	1,494,369	6,184,812	650,851	6,835,664	△265,312	6,570,351
セグメント利益 又は損失(△)	52,657	△57,526	△92,830	512,261	414,562	36,042	450,605	△105,775	344,829

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△105,775千円には、セグメント間取引973千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△106,748千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	金融 システム 事業	流通 サービス システム 事業	BPO 事業	HULFT 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,817,329	1,045,986	417,590	1,566,388	6,847,295	459,616	7,306,912	—	7,306,912
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,095	323	2,850	4,269	252,147	256,416	△256,416	—
計	3,817,329	1,047,082	417,914	1,569,239	6,851,565	711,763	7,563,329	△256,416	7,306,912
セグメント利益 又は損失(△)	46,737	△35,313	△128,570	561,197	444,050	55,153	499,204	△39,536	459,667

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△39,536千円には、セグメント間取引1,361千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△40,897千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

(売上計上基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、HULFT事業セグメントのパッケージソフトウェアの保守サービス売上高について、従来、一部の保守契約は保守サービスを開始した期に契約額全額を売上高に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、保守契約期間に応じて売上高を計上する方法に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。